

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第 68 回 (平成 31 年 1 月 25 日)</p>	<p><b>〈2019 年度国立大学法人運営費交付金等予定額について〉</b></p> <p>2019 年度以降の評価に基づく基幹経費の指標を見ると、教員一人当たり外部資金獲得実績があります。本学のような文系の大学で一生懸命採択件数を獲得しても、1 件当たりの配分額はどうしても少ないわけですが、理工系の大学だと、1 件当たりの配分額が大きい。実績で議論することはナンセンスであり、大学の実情に全く合っていない。若手研究者比率でも、大きな総合大学の場合はそういう全体的な人事の動かしができるけれども、本学の場合、なかなかそれはできない。一旦採用されれば何年かおられる。1 年たてば、若手研究者も 1 歳ずつ年とって行くわけですね。若手でなくなっていく。そういう変な指標が入っていて、しかも、今回見ると配分の基礎となっている外部資金獲得実績対応分が 230 億円、これが一番大きい。こういうことをされたら、本学はそれこそ全てにその痛みがかぶってくるのではないかと思います。</p> <p>私もこの席でいつも、国大協に頑張っていたきたいと申し上げていましたが、それは頑張っていていただくことにして、私なんか全く力はありませんが、経営協議会委員として色々な場で、これはおかしいということをこれから積極的に発信したいと思っている。特に今回の配分指標は決定的におかしいということを、色々な場で私は発信していきたいと思っています。そこでもお願いですが、こうやったらこんな怪しげなことになってしまうという具体的な数字をこれから私たちに教えていただきたい。「一般的にこうなっている」だけでは全く迫力がないから、例えば、こういう文系の大学ではこんな大きなひずみになってしまうというような鉄砲の玉をいただければ、あちこちへ行って一生懸命、鉄砲を撃つという覚悟でいきたいと思っていますの</p>	<p>第 69 回経営協議会（平成 31 年 3 月 25 日）において、文部科学省から予算伝達のあった 2019 年度国立大学法人運営費交付金等予定額について、報告した。</p>

	で、ぜひこれからそういう資料をいただければ、大変ありがたいと思います。よろしくお願ひします。	
第 69 回 (平成 31 年 3 月 25 日)	〈平成 31 年度計画 (案) について〉	
	「TOEIC の 800 点の達成者を学部学生の 8 割に引き上げる」という中期計画がございます。平成 29 年度は 45% の計画に対して、800 点達成者は 42.7%。30 年度はまだ、報告していただけていないのですが計画は 50% でした。来年度はさらに 55% にするという目標を立てているわけですが、中期計画の最終年のことを考えると、厳しいのではと考えます。この 800 点達成者を学部学生の 80% に、どのように今後引き上げていくのか。学内で具体的な討議は行われているのでしょうか。	平成 31 年 3 月卒業生にディプロマ・サプリメントを配付し、その中で、TOEIC の点数等の外部試験の結果が非常に強調された形で提示されることになっており、学生の中で大学側に TOEIC の点数を正確に通知するよう周知した。
	〈2019 年度資金運用方針について〉	
	資金運用に関して、IR を担当されている方などにも、意見を求めているのでしょうか。	平成 31 年度から他大学でファンドレイザーとしての勤務経験がある民間企業出身者を学外理事として任命し、基金の醸成や資産の有効活用など、経営戦略に関する体制強化を図った。
	〈平成 31 年度入試状況について〉	
ここ数年、志願者数が、前年度と比べて減少している点について、本学が学生に必要とされているか、あるいは社会に、さらには世界に必要とされる大学であろうか。我々が願っている方向、必要とされるほうに向かっているであろうかという点から、ちょっと気になります。 まず、全体的に減少傾向であっても、志願者が増加している大学も当然あるわけで、そのところが気になります。国立大学の中での状況がどうなっていて、本学の位置付け、あるいは私学を含めた傾向と比べてみた場合、どんなことが考えられるのか、状況をお聞かせ願ひしたい。	第 70 回経営協議会 (令和元年 6 月 27 日) において、平成 31 年度学部入学者選抜試験の実施状況及一般入試における志願者分析について説明した。	
〈TUFSS アクションプランについて〉		
優れた研究や優れた取組など支援するための仕組みというのは非常に大切だと考えます。どのように評価して、どのように報いるのか、お考えをお聞かせください。	教員の業績評価に関し「研究」を重視する体制にすでに移行した。移行期の今年度は旧来の研究業績評価指標を用いたが、職位係数などを含む新たな研究業績評価基準の策定を急いでいる。	

	<p>〈平成 30 年度卒業・修了者進路調査状況について〉</p> <p>国際機関を志望されている方も結構いらっしゃるようですが、実際問題、国際機関では、PhD が必要とか、結構な学歴社会です。日本だけではなく、国際的な雇用の状況も考えて、どのような指導をされているのでしょうか。</p>	
<p>第 70 回 (令和元年 10 月 25 日)</p>	<p>〈2019 年度第一次学内補正予算について〉</p> <p>財源内訳にある「常勤教職員等人件費（不用見込額）」が 1 億 2700 万円となっている。様々な要因があるにせよ、教職員の採用については計画通りに採用することが望ましい。そういった意味で、今回は特別な事情があったのかを教えてください。</p>	<p>国際機関での就職を希望している学生に対し、国際機関インターンシップ・プログラムを実施している。</p> <p>人件費については教員分と職員分があり、教員につきましては採用計画を立てている。決まった候補者の前任校との関係で赴任時期が遅れ及び辞退といった事案が多少ある。職員については、試用期間内での退職事案といったことも出たため、そういったものがこの金額に表れている。</p>